

第1号様式（第8条関係）

年 月 日

宿毛市長 中平 富宏 様

所在地
申請者 名称
代表者
職・氏名
(生年月日：)

年度宿毛市販路開拓支援事業費補助金交付申請書

年度宿毛市販路開拓支援事業費補助金の交付を受けたいので、宿毛市販路開拓支援事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 事業計画書（別紙1）
- 3 収支予算書（別紙2）
- 4 事業の着手及び完了の予定年月日
着手予定年月日 年 月 日
完了予定年月日 年 月 日
- 5 市税の完納を証する納税証明書
- 6 誓約書及び照会承諾書

事業計画書

1 出展者の概要

| | | | |
|---------|--|-------------|---------|
| 企業名等 | | 代表者 職・氏名 | |
| 所在地 | 住所 (電話 FAX) | | |
| 資本金 | 千円 | 従業員 | 人 設立 年月 |
| 業種 | 主要商品等 | | |
| 担当者職・氏名 | | | |

※注1 出展者が要綱第3条に定めるグループの場合は、全ての構成員の概要等がわかる資料を添付すること。

※注2 会社概要・商品カタログ等があれば添付すること。

2 展示会等の概要

| | |
|-------|--------------------|
| 名称 | |
| 主催者 | |
| 開催場所 | (住所) (会場名) |
| 開催期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 (日間) |
| 出展規模 | 社(団体) / 小間 |
| 出展商品名 | |

※注3 開催案内・パンフレット等、展示会等の概要がわかるものを添付すること。

収 支 予 算 書

(1) 収入の部

(単位：円)

| 区分 | 予算額 | 備考 (市以外の補助金、市の既交付額等) |
|-------|-----|----------------------|
| 市補助金 | | 既交付額： |
| 自己負担金 | | |
| その他 | | |
| 計 | | |

※注1 備考は適宜記入すること

(2) 支出の部

| 区分 | 予算額 | 積算根拠 | | 備考 |
|----------|-----|------|----|----|
| | | 用途 | 金額 | |
| 旅費 | | | | |
| | | 合計 | | |
| 需用費 | | | | |
| | | 合計 | | |
| 役務費 | | | | |
| | | 合計 | | |
| 委託料 | | | | |
| | | 合計 | | |
| 使用料及び賃借料 | | | | |
| | | 合計 | | |
| その他の経費 | | | | |
| | | 合計 | | |
| 計 | | | | |

※注2 消費税抜きで記入のこと。ただし、申請時において消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

【備考】

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報、宿毛市個人情報保護条例（平成13年宿毛市条例第27号）の規定に基づき取り扱うものとし、宿毛市が宿毛警察署との協定に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的には使用しません。また、宿毛市がこれらの情報をもとに宿毛警察署長から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な（旧字等）字体で記載してください。
 - (1) 株式会社、有限会社については、取締役（代表取締役を含む、）及び執行役（代表執行役を含む、）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 一般社団法人若しくは公的社団法人又は一般財団法人若しくは公的財団法人については、理事
 - (5) (1)から(4)までに掲げる法人以外の法人については、(1)から(4)までに掲げる役職に相当する地位にあることとされる者
 - (6) 法人格を有しない団体者については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ① 支配人を置く場合は、支配人
 - ② 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか、管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○宿毛市事業等からの暴力団の排除に関する規則（抜粋）

（市の事業等からの暴力団の排除）

第4条 市長は、市の事業等の契約等の相手方又はその役員等について次の各号のいずれかに該当する者として確認したときは、次条から第10条までに定めるところにより、市の事業等から排除するための措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団又は暴力団員等
 - (2) その契約に係る業務又は補助金等に係る事業（以下「業務等」という。）に関し、暴力団員等を使用したと認められる者
 - (3) 暴力団員等を雇用している者
 - (4) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えたと認められる者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人の役員である者
 - (6) その業務等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
 - (7) 市の事業等に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる法人等を利用していると認められる者
 - (8) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると市長が認める者
- 2 市長は、前項の確認をするために必要であると認める場合は、宿毛警察署長に対して、照会を行うものとする。